

重点項目（3ヵ年計画 2019～2021年）

1. 介護報酬改定を踏まえ、財務指標を目標に収支バランスのとれた健全な経営を実現する
2. 職務要件に基づく職員の育成と業務分析による組織力の強化を推進する
3. 内部監査の実施と BCP（事業継続計画）の充実化を図る

[ ] 内推進担当

1. 財務の健全化、収支の最適化を追求する〔全施設・業務執行役員会・財務管理戦略会議〕
  - ① 収入増を図る（稼働率の向上・加算の取得・実績の実現）
  - ② 人件費の最適化（法人指標に近づける・合理的な業務体制）
  - ③ 経常支出の無駄を省き、物品の出納管理に取り組む
2. 社会福祉法人としての組織力の強化〔高齢・母子各施設長会議・法人経営会議〕
  - ① 内部管理体制の充実（管理者－施設長を軸とする体制とリスク管理・職務権限の徹底）
  - ② 事業の健全経営とサービス向上のための業務分析と適正配置
  - ③ 情報発信と広報体制の拡充（多様なツールによる積極的な情報発信）
3. 社会福祉法人を担う職員の育成・定着・働きやすい職場づくり〔法人経営会議・労務人事戦略会議・ICT 事業戦略会議〕
  - ① 級別職務基準に基づく研修(OJT・OFFJT)とマニュアルの整備
  - ② 職位職責の明確化による役割分担と事業・施設単位の連携
  - ③ 働きやすい職場づくり－職員参加型の諸課題検討  
（超過勤務の削減・60歳以上のシニア職の働き方の定着・シフト勤務・業務効率化）
  - ④ 職員の負担軽減とサービス向上の両立の実現(システムおよび福祉機器の活用)
  - ⑤ 多様な人材活用のため中間就労支援に取り組む
4. 社会福祉法人として家族支援のため地域の拠点となる〔高齢×児童 支援センター・各エリア事業戦略会議〕
  - ① 高齢・児童の連携による三世代・四世代および家族支援の専門性の確立
  - ② 地域包括ケアの拠点施設としての役割の追求と地域の共生社会実現のための取り組み
  - ③ 施設における支援の専門性と介護サービスの向上に努め、ノウハウの在宅介護への還元
5. 社会福祉法人として利用者満足を追求する〔各施設・各連絡調整会議〕
  - ① 新型コロナウイルス感染症の感染予防を最優先とする（感染しない・させない・クラスター防止に全力で取り組む）
  - ② チームケアによる適切な支援活動の充実とひとりひとりの心を満たす個別プランの作成と実践
  - ③ 母と子の世帯として適切な支援計画と実践の充実
6. 特記事項
  - ① 新型コロナウイルス感染症の感染予防、クラスター発生防止に優先的に取り組むとともに、限られた環境下で楽しみ、喜びのある生活を工夫すること
  - ② 大きな節目の年（創設 75 周年・リボーンの年〔職員元年〕から 5 年・3 ヵ年計画の 3 年目）を ICT 機器の基盤整備や働き方改革の集大成とし、次年度本格軌道につなげる
  - ③ 役員等（評議員・理事・監事）改選を行うこと（2021年6月）